

令和6年度 林野公共事業事業評価有識者委員会 議事概要

- 1 開催日時 令和6年7月17日（水） 10：00～11：15
- 2 開催場所 北海道森林管理局4階 中会議室
- 3 出席者 委員：丸谷委員長、庄子委員  
局担当者：岩井総務企画部長、武田森林整備部長  
福井森林整備第一課長、橋詰森林整備第一課企画係長  
名田森林整備第一課企画係  
梶村森林整備第二課長、  
森谷森林整備第二課地域業務対策官  
阿部監査官、浅田監査係長
- 4 議事  
森林整備事業（完了後の評価4件）について
- 5 議事概要  
【森林整備第一課から完了後の評価の説明】

（委員）

日高北部署の総事業費が平成26年度当初の計画額に対して7割弱にとどまっており、かなりの事業量の縮小があったと推察されるが、主にどのような理由・要因があったのか聞きたい。

（局）

事業量は減っているが、事業の内容が保育間伐の割合が多く、比較的林齢の高い間伐が多かったこと、また、作業条件がよく効率的に事業が実施できたことが、少ない面積で実行できたことに繋がったため総事業費が下がり、実行した面積も減ったことになる。

（委員）

事業費が当初計画していた額より少なくて完了したことは、国としては喜ばしいことで評価されることではないか。国としての評価を聞かせてもらいたい。

（局）

当初の計画した額より結果的に経費がかからなかったのは評価できる。

（委員）

総事業費が事前評価よりかなり小さくなったにも関わらず、総費用が平成26年

度評価時より大きくなったのは、どのような要因か。また、他の森林管理署所管でも総事業費の上振れ・下振れにかかわらず、総費用の上振れが起きているので聞きたい。

(局)

すべての署において、総費用は増加しており、原因は3点考えられる。

一つは、事業量は減少しているが、保育間伐の割合が多いため、下刈やつる切りと比べると事業費単価が高く増えた。

2つ目に近年、労務単価（平成25年度から12年連続上昇）の上昇により労賃が上がり契約金額の増となっている。

三つ目は事業地が奥地化しており、木材の搬出距離が長かったことや急傾斜地も多かったため事業費単価が高くなった。

(委員)

経費が高くなると推測したが、今はいいが今後計画をするにあたって労働単価の上昇を見越して計画する必要があるのか。かさ増ししているのは現場にどれぐらい影響がでるのか聞きたい。

(局)

今までは労賃の上昇はあったが、油脂類はそんなに上がらなかったのが良かったが、これからは、計画時と完了時に物価上昇等で差が出てくると考えられるので計画段階でどのように見込んでいくのかが課題になると思われる。

(委員)

人件費が上昇したと言っているが、把握ができるのであれば何倍上がったとか、数値で表した方がよいと思う。

(委員)

社会経済情勢の変化の項目で、北海道の林業就業者数の推移について、すべての評価個表で同一の記載がされているが、森林管理署又は森林計画区単位で分からないか。また、地域により人手不足の厳しさに違いがあり、事業の進捗に支障が出たことはないか聞きたい。

(局)

計画区単位で林業就業者数を把握するのは極めて困難であることから北海道単位としているところ。

(委員)

入札を行ったときに人気のある地域が出てきたり、入札不調が出てきたりはないのか。

(局)

生産業者はそれほど広域に活動しておらず、ある地域に張付いて事業を行っている業者が多いので入札の開札率は多少差がでるが、入札不調は地域によってそれほど差は出ない状況である。

(委員)

川下の仕事で受けてくれる地域と受けてくれない地域で影響を受けるのか。

(局)

主に活用型の間伐を行っており、木材を販売するときに川下のいいところは単価が高く売れるが、需要先がない地域は単価が安くなる。安く売れば国の収入も少なくなる。ただし、現在の川下の状況を見るとそれほど差はない状況であり、大手の製材工場もできるので、これから丸太の需要は増えてくると考えられる。

(委員)

これ以上の書き方は難しいことになるか。

(局)

これ以上の書き方は難しい。

北海道全体で後継者不足である中で、素材生産事業では機械化が進み、若い従事者が増えている。一方、造林の保育・更新現場は手作業による作業が多いため敬遠されがちである。

(委員)

素材生産で林業機械が導入されているのであれば、将来若い人達が機械を操作できるようにになれば重要なポイントになってくるので記載した方がよい。

(局)

意見を踏まえ、記載する。

(委員)

日高計画区の「今後の課題等」で日高山脈襟裳十勝国立公園の指定に触れ、「手つかずの自然が生む森林景観の保全に向けた取り組みが求められる」とあるが、森林景観の保全のみならず、幌尻岳に通じる幌平林道をはじめとした「利用」に関わる部分で局として、これまで以上に取り組むべき課題と考えていることがあれば聞きたい。

(局)

今回、国立公園指定に伴い、地域的に面積も広域に拡張されたが、普通地域等の

地種区分も多いことから森林整備等の事業も行え、自然環境保護も行える。また、登山者等のニーズがあり、林道機能維持にも努めていく。

(委員)

局として、襟裳のことはかなり頑張ってきたので、もう少しアピールしてもいいのではないかと。襟裳の先は国立公園に入るので国有林で事業を行わなかったら国立公園に昇格されなかったの必要性を強調してもいいのではないかと。と思う。

(局)

事業については地域から高く評価されているが、元々国定公園の時から区域となっているので、事業を効して昇格したとは言い過ぎになると考える。

(委員)

いずれも森林管理が地域漁業（水産資源の保全）に貢献していることがよく伝わったが、このような面の便益を費用便益分析に反映させることはできないのか。

(局)

漁場保全便益というのがあるが、これは、沿岸流域の未立木地に新規植栽した場合の便益で今回は森林環境保全事業で山間奥地での事業のため採用しなかった。

間接的だがこの評価の中にも森林整備による海岸など下流への土砂流出減少させる砂防ダム等の建設コスト縮減便益が計算に含まれている。

以上